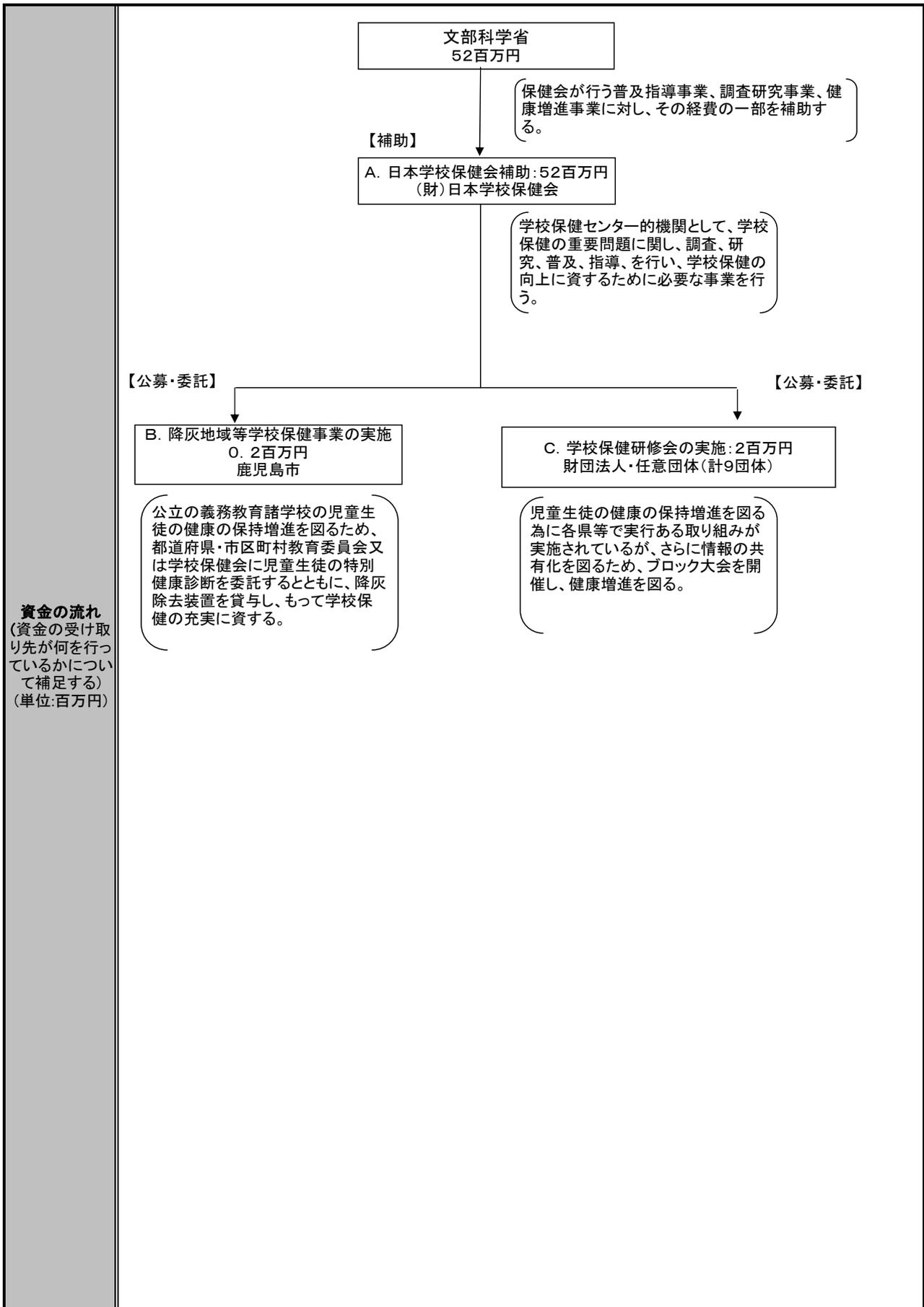


行政事業レビューシート (文部科学省)

予算事業名	日本学校保健会補助	事業開始年度	昭和48年度	作成責任者		
担当部局庁	スポーツ・青少年局	担当課室	学校健康教育課	学校健康教育課長 松川 憲行		
会計区分	一般会計	上位政策	健やかな体の育成及び学校安全の推進			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	学校保健安全法第3条	関係する計画、 通知等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学校保健法等の一部を改正する法律案に対する附帯決議(平成20年6月10日参議院文教科学委員会)</li> <li>・保健体育審議会答申「児童生徒等の健康の保持増進に関する施策について」(昭和47年12月)</li> <li>・保健体育審議会答申「生涯にわたる心身の健康の保持増進のための今後の健康に関する教育及びスポーツの振興の在り方について」(平成9年9月)</li> </ul>			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度 以内)	財団法人日本学校保健会が行う学校保健に関する普及指導事業、調査研究事業及び健康増進事業について、必要な経費の一部を補助し、もって学校保健の振興を図ることを目的とする。					
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	学校保健センター的機関として、学校保健の重要問題に関し、調査、研究、普及、指導、を行い、学校保健の向上に資するために必要な事業を行う。					
実施状況	平成19年度 1団体 平成20年度 1団体 平成21年度 1団体					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	70	70	52	50	45
	執行額	70	70	52		
	執行率	100%	100%	100%		
	総事業費(執行ベース)	70	84	55		
自己点検	支出先・ 用途の把 握水準・ 状況	財団法人日本学校保健会へ支出。 各事業年度毎に委託先から提出される事業完了報告書において、証拠書類(事業収支決算書、見積書、納品書、請求書等)を検査し、事業の内容、目的との整合性について確認を行っている。 平成21年9月に実地調査を行い、補助金の適正な執行を行うよう指導した。				
	見直しの 余地	執行状況を踏まえ次年度以降の予算及び事業実施へ反映している。引き続き、実地検査等を通じてきめ細かい支出状況等の把握に努める。				
予算   監   視 の ・ 所 効   見 率 化	<p>1. 事業評価の観点：この事業は、学校保健の振興を図ることを目的として、財団法人日本学校保健会が行う事業(学校保健に関する普及指導事業、調査研究事業及び健康増進事業)の必要な経費の一部を補助する長期継続事業であり、事業の必要性等の観点からも検証を行っている。</p> <p>2. 所 見：①事業仕分け第2弾の評価結果に基づく公益法人の事業の横断的見直し及び長期継続事業であることを踏まえて、政策目的の緊急性、政策目的達成手段としての妥当性の観点から見直しを行うことにより、予算を縮減すべきである。</p>					
補 記						





「複数支出先ブロック」の支出先一覧(上位10機関)

C. 学校保健研修会の実施

	支出先	支出額(百万円)
1	全国学校保健主事会	0.5
2	第60回関東甲信越静学校保健大会実行委員会	0.3
3	第9回九州地区健康教育研究大会佐賀県実行委員会	0.2
4	財団法人北海道学校保健会	0.2
5	第60回指定都市学校保健協議会実行委員会	0.2
6	第42回東北学校保健大会実行委員会	0.2
7	財団法人大阪府学校保健会	0.2
8	東海ブロック学校保健会連絡協議会	0.1
9	第48回北陸三県学校保健研究協議会	0.1
	合計	2.0